

平成 25 年 6 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 都市と森をつなぐ家

グループの名称: かながわの地域優良住宅をつくる会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0400-0150

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 鴛海 幸司 代表者印

代表者所属先: 有限会社 おしうみ建築

代表者構成員番号: V-11

代表者住所: 神奈川県小田原市飯泉861-3

電話番号: 0465460555

(グループ事務局)

事務局事業者名: 竹広林業 株式会社

事務局構成員番号: III-9

事務局担当者名: 高木 大輔 印

事務局郵便番号: 250-0002

事務局住所: 神奈川県小田原市寿町3-1-39

事務局電話番号: 0465346600

事務局FAX: 0465356604

事務局担当者E-mail: info@takehiro-ringyo.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	都市と森をつなぐ家		
2. グループの名称(必須)	かながわの地域優良住宅をつくる会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県全域、近隣都県		
4. 結成年月(必須)	平成24年3月		
5. グループ代表者名(必須)	鷺海 幸司		
6. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 おしうみ建築		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-11		
8. グループ代表者所在地(必須)	神奈川県小田原市飯泉861-3		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0465460555		
10. グループ事務局事業者名(必須)	竹広林業 株式会社		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-9		
12. グループ事務局担当者名(必須)	高木 大輔		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	250-0002		
14. グループ事務局所在地(必須)	神奈川県小田原市寿町3-1-39		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0465346600		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0465356604		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@takehiro-ringyo.co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	7	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	7		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	10		
IV. プレカット	4		
V. 設計	13		
VI. 施工	30		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種	2		
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	神奈川県産材 合法木材	神奈川県 神奈川県、静岡県、栃木県、茨城県、和歌山県	かながわブランド県産木材品質認証制度 合法木材認証制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	30戸 うち長期優良住宅 30戸	本事業を活用することで、「都市と森をつなぐ家」の構成工務店の受注増加を見込み、昨年実績の倍増に取り組みます。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	地域型住宅による地域材使用予定量	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	150 m ³ うち長期優良住宅分 150 m ³	当グループの平均建坪を30坪と仮定し、1棟当り柱・土台を中心に地域材の使用を5m ² と設定。	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)			
採択戸数 注4	18戸	交付申請件数	完了実績見込み
			竣工済 4戸 竣工予定 12戸
		16戸	

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 30		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○		
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
14	VI	-	1	レモンホーム株式会社		254-0911	平塚市山下1078-1	0463374555	74 戸	59 戸	1 戸	2 戸	○	
14	VI	-	2	榮彩建設株式会社		230-0071	横浜市鶴見区駒岡4-21-13	0455807888	70 戸	47 戸	2 戸	1 戸		
14	VI	-	3	株式会社ホームスタイリング		252-0303	相模原市南区相模大野8-4-2	0428538146	27 戸	25 戸	0 戸	1 戸	○	
14	VI	-	4	株式会社桜建築事務所		243-0303	愛甲郡愛川町中津3367-7	0462850351	26 戸	28 戸	2 戸	3 戸	○	
14	VI	-	5	株式会社Design Of Light		252-0807	藤沢市下土棚467-13 ヌーヴェルレジデンス101	0466206464	22 戸	21 戸	1 戸	2 戸	○	
13	VI	-	6	株式会社トイーツ		144-0033	大田区東糀谷2-6-17	0337421311	20 戸	15 戸	0 戸	0 戸		
14	VI	-	7	株式会社エコハウス		227-0054	横浜市青葉区しらとり台2-66	0459838112	19 戸	19 戸	19 戸	5 戸	○	
14	VI	-	8	テクニカルホーム株式会社		245-0008	横浜市泉区弥生台28-1 弥生台SYビル206	0458136272	15 戸	15 戸	5 戸	4 戸	○	
14	VI	-	9	株式会社ノルデンハウス		244-0802	横浜市戸塚区平戸1-3-23	0458284104	15 戸	10 戸	3 戸	3 戸	○	
14	VI	-	10	株式会社斎藤工務店		238-0034	横須賀市金谷2-2-1	0468523333	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸		
14	VI	-	11	株式会社江原工務店		250-0852	小田原市栢山2723-1	0465381177	15 戸	13 戸	0 戸	0 戸	○	
14	VI	-	12	株式会社マックホームズ		250-0001	小田原市扇町5-16-15	0465320077	10 戸	12 戸	0 戸	0 戸		
14	VI	-	13	株式会社ハウスワン		224-0044	横浜市都筑区川向町835-1	0454783330	8 戸	10 戸	0 戸	0 戸		
14	VI	-	14	株式会社大船住研		247-0007	横浜市栄区小菅ヶ谷2-43-13	0458933699	7 戸	7 戸	3 戸	3 戸	○	
13	VI	-	15	株式会社瀧建築工房		206-0823	稲城市平尾1-29-7	0423502082	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸		
13	VI	-	16	株式会社鈴木工務店		195-0053	町田市能ヶ谷3-6-22	0427355771	4 戸	5 戸	1 戸	2 戸	○	
14	VI	-	17	ライズ株式会社		250-0874	小田原市鴨宮356	0465487780	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	○	
14	VI	-	18	株式会社キリガヤ		249-0002	逗子市山の根1-2-35	0468730066	4 戸	7 戸	0 戸	3 戸	○	
14	VI	-	19	有限会社おしうみ建築		250-0863	小田原市飯泉861-3	0465460555	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	○	
14	VI	-	20	株式会社井口住研		243-0426	海老名市門沢橋3-17-11	0462382637	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	○	
14	VI	-	21	竹広林業株式会社		250-0002	小田原市寿町3-1-39	0465346600	3 戸	4 戸	1 戸	2 戸	○	
14	VI	-	22	株式会社ハウズネット		252-0231	相模原市中央区相模原8-1-81 バストラル坂本202	0427867365	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	○	
14	VI	-	23	有限会社門倉製材所		252-0156	相模原市緑区青山1040-2	0427845355	1 戸	4 戸	0 戸	1 戸	○	
14	VI	-	24	有限会社太楽工務店		250-0113	南足柄市岩原143-1	0465746719	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
14	VI	-	25	株式会社アベニール		230-0071	横浜市鶴見区駒岡2-6-28	0455755848	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	○	
13	VI	-	26	有限会社山本木材		194-0202	町田市下小山田町370	0427970808	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
22	VI	-	27	株式会社ファースト		412-0042	御殿場市萩原1180-2	0550838453	0 戸	3 戸	0 戸	1 戸	○	
14	VI	-	28	有限会社市野建設		223-0064	横浜市港北区下田町5-1-7	0455613115	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
14	VI	-	29	協和木材産業株式会社		230-0012	横浜市鶴見区下末吉2-6-13	0455814196	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
14	VI	-	30	有限会社良三工務店		250-0216	小田原市高田242-6	0465423891	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		
	VI	-							戸	戸	戸	戸		

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4		注5
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	補助金の活用	被災地に該当

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 都市と森をつなぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域、近隣都県												
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) かながわの地域優良住宅をつくる会	(結成年月) 平成24年3月												
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 4 0 0 - 0 1 5 0	注1												
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み														
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)														
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p>a. 【「都市と森をつなぐ家」の取り組み】</p> <p>背景 神奈川県は川崎・横浜等の都市部から湘南地区まで全体的に四季を通じて過ごしやすい温暖な気候である。関東大震災では甚大な被害を被っており、2011年の東日本大震災を機に首都圏直下地震に対しての関心が高まっている。特に東京湾北部地震等について政府は発生確率を今後30年間で70%程度としており対応が急がれる。</p> <p>地域型住宅の特徴 ○温暖な気候と自然を活かした、木のぬくもりを感じる家とする。 ○首都圏直下地震に対応する為に、耐震性の高い安心して住める家とする。 ○人口が多く、流出は少ない事から、永く受け継がれる可変性のある家とする。 ○地場産業の活用と地域文化の継承を行う家とする。</p> <p>共通ルール ○パッシブの要素を取り入れ、居室は2方向通風とする。開口部は日射遮蔽措置として庇、Low-Eガラス、レースカーテンのいずれかを設置する。 ○神奈川県・静岡県を主とした地域材を内装材としても採用し、木のぬくもりを感じる家づくりを行う。 ○大地震に対する備えの為に、耐震等級3を必須とする。 ○家族構成の変化に対応する為に、1箇所以上、部屋数を可変できる設計・施工を行う。</p> <p>【平成24年度の取り組みにおける課題】 ・構造・完成見学会の集客に難があり「都市と森をつなぐ家」の周知活動徹底がなされなかった。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】 ・グループで「都市と森をつなぐ家」のノボリ、看板を製作。構造・完成見学会に掲示して周知活動を高める。 ・地域材の内装材使用は評判が良かったので今期も継続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域型住宅の生産に関する共通ルール</th> <th>具体的取組内容</th> <th>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)</td> <td>・庇、Low-Eガラス、レースカーテンのいずれかを設置。</td> <td>設計図書</td> </tr> <tr> <td>・内装仕上材として①床フローリング②壁羽目板③天井羽目板の内、いずれか1つ利用、かつ10㎡以上を必須とする。</td> <td>設計図書</td> </tr> <tr> <td>・耐震等級3を必須とする。</td> <td>適合証明書</td> </tr> <tr> <td>・1箇所以上、部屋数を可変できる設計・施工を行う。</td> <td>設計図書</td> </tr> </tbody> </table>			地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	・庇、Low-Eガラス、レースカーテンのいずれかを設置。	設計図書	・内装仕上材として①床フローリング②壁羽目板③天井羽目板の内、いずれか1つ利用、かつ10㎡以上を必須とする。	設計図書	・耐震等級3を必須とする。	適合証明書	・1箇所以上、部屋数を可変できる設計・施工を行う。	設計図書
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	・庇、Low-Eガラス、レースカーテンのいずれかを設置。	設計図書												
	・内装仕上材として①床フローリング②壁羽目板③天井羽目板の内、いずれか1つ利用、かつ10㎡以上を必須とする。	設計図書												
	・耐震等級3を必須とする。	適合証明書												
	・1箇所以上、部屋数を可変できる設計・施工を行う。	設計図書												
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)														
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p>a. 【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】</p> <p>○共通ルールを確実に実施していくための、実施支援体制として、技術・育成委員会、普及委員会、維持管理委員会の機能を強化する。これにより構成員の技術向上、グループ活動の周知、地域型住宅の維持管理手法の確立を図る。</p> <p>【平成24年度の取り組みにおける課題】 ・技術・育成委員会、普及委員会、維持管理委員会がグループのエリアが広いこともあり十分に機能しなかった。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】 ・委員会を横浜、小田原、相模原と支部化して委員会機能(技術・育成、普及、維持管理委員会)を強化し、理事会を立ち上げバックアップする。</p> <p>b. 【グループの信頼性向上に資する取り組み】</p> <p>○ユーザーの過払いを防ぐために上棟時の支払金は建設費の50%以下とする。また何らかの理由により工事が進められない事象が起きた場合は、グループで施工業者の斡旋を行う。 ○年1回 安全大会を実施し、グループ及び各会社のレベルを底上げし信頼性の向上に努める。 ○瑕疵担保保険のほか、地盤保証を行うことで信頼性を高める。 ○瑕疵保証による基礎と上棟の検査の他、防水と断熱の第三者検査を行う。</p> <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 ・防水と断熱の第三者検査は確実に実行された。更に信頼性の向上のため施工途中の現場写真をお施主様に提示する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域型住宅の生産に関する共通ルール</th> <th>具体的取組内容</th> <th>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼性向上に資する取組における共通ルール (任意)</td> <td>○ユーザーの過払いを防ぐ為に、上棟時の支払金は建設費の50%以下とする。</td> <td>見積・契約書の写し</td> </tr> <tr> <td>○防水と断熱の第三者検査を実施し、信頼性の向上のため防水と断熱の施工途中の現場写真をお施主様に提示する。</td> <td>現場写真</td> </tr> </tbody> </table>			地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼性向上に資する取組における共通ルール (任意)	○ユーザーの過払いを防ぐ為に、上棟時の支払金は建設費の50%以下とする。	見積・契約書の写し	○防水と断熱の第三者検査を実施し、信頼性の向上のため防水と断熱の施工途中の現場写真をお施主様に提示する。	現場写真				
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼性向上に資する取組における共通ルール (任意)	○ユーザーの過払いを防ぐ為に、上棟時の支払金は建設費の50%以下とする。	見積・契約書の写し												
	○防水と断熱の第三者検査を実施し、信頼性の向上のため防水と断熱の施工途中の現場写真をお施主様に提示する。	現場写真												

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 都市と森をつなぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域、近隣都県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) かながわの地域優良住宅をつくる会	(結成年月) 平成24年3月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 4 0 0 - 0 1 5 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【維持管理、住宅履歴等取組み】

- 点検忘れを防ぐ為に、住宅履歴システム『いえかるて』の自動配信機能「お知らせ機能」を使用する。
- グループ内で、維持管理計画書・点検チェックシートの統一書式を作成し、定期点検を必ず実施し、完了報告書を事務局に提出する。
- 自動配信後は、グループ統一書式の維持管理計画書・点検チェックシートを基に定期点検を実施し、完了報告書を事務局に提出。(施主様の押印付き)
- 点検チェック結果を基に年1回有効な対策を検討・共有する会合を持つ。その結果を委員会にフィードバックし標準仕様の改訂を行う。
- お施主様が自らお手入れをできるようにグループとして最低年1回お手入れ相談会を行う。
- メンテナンス計画表を作成しお施主様に配布する。

【平成24年度の実績と平成25年度の実績】

・お施主様に適切な維持管理ができる様に積み立て口座を開設して頂く様おすすめてしたが、お施主様より賛同頂けず、メンテナンス計画書の作成配付へ変更。

b.【万が一に備えた体制整備】

- 工務店廃業時にはグループで施工業者の斡旋を行う。
- 地域の各組合と協議や、グループで作れる仮設住宅の仕様を取り決める事で、緊急時に対応出来るようにしておく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ内で、維持管理計画書・点検チェックシートの統一書式を作成	維持管理チェックリスト
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	第三者機関、住宅履歴システム『いえかるて』を利用する。	加入証明書

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【技術力向上への取組み】

- 年1回 安全大会を実施し、グループ及び各会社のレベルを底上げし信頼性の向上に努める。
- 瑕疵担保保険のほか、地盤保証を行うことで信頼性を高める。
- 瑕疵保証による基礎と上棟の検査の他、防水と断熱の第三者検査を行う。
- 施工レベルの向上の為に、現場での施工研修を年1回以上行う。材料メーカーと連携し、基本的なミスの防止、かつ新技術に対応出来るようにする。
- 職人の技術を加工場見学会や木工教室で一般消費者に披露し、職業としての魅力を伝える。(生産現場の『見える化』)

【平成24年度の実績と平成25年度の実績】

・「都市と森をつなぐ家」の性能向上の為、グループ内での現場を相互公開しグループ構成員が見学をする。
・省エネ技術者講習会の受講を義務化する。

b.【新たな技術開発への取組み】

- ゼロエネルギー住宅等への移行を視野に入れた家づくりの勉強会を定期的(年1回、法制度変更時は適時)に行う。

【平成24年度の実績と平成25年度の実績】

・平成24年度はゼロエネルギー住宅などについては個別の講習等を通じて各工務店で理解を深めたり、実際に取り組み始めているが、グループとして勉強会を開くことはできなかった。
・平成25年度は認定低炭素住宅やゼロエネルギー住宅等への移行を視野に入れた家づくり勉強会を年に1回以上実施する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	施工現場の公開と見学。	グループ内見学会チラシ
	省エネ技術者講習会の受講。	修了証の写し

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の実績と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 都市と森をつなぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域、近隣都県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) かながわの地域優良住宅をつくる会	(結成年月) 平成24年3月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 4 0 0 - 0 1 5	0 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域材選定の考え方】

- 神奈川県産材を使用することで、信頼性の高さをPRすることができ、地産地消を促進することで森林整備のサイクルを取り戻し、県の森林保全や木材流通と地域経済の活性化に繋げることができる。
- 神奈川県産材は原木出荷量が約19,000m³と県内の需要に対して少なく供給量に不安が残る。その為、バックアップ体制として木材産地である静岡県産材を取り入れた。
- 栃木、茨城、和歌山は豊富な原木出荷量があり、関東各県に良質な木材を供給している。これらの原木製材業者をグループに加えることで、災害時や繁忙期にも安定した資材供給が可能になると考える。
- 【共通ルール】・土台: 桧100%、柱: 杉、桧100%とし、神奈川県産材を中心に、指定された地域材を採用する。
・内装の仕上げに無垢フローリング、壁・天井材の羽目板も地域材としいずれか10m²分以上を採用する。

	土台	柱	
神奈川県産材・静岡県産材・八溝材	桧	杉・杉	
紀州材	桧	杉	

含水率 : 構造用製材 : 20%以下(平角材に限り25%以下)
強度 : 桧E90以上 : 杉E70以上 (平角材に限りE70以上)

【平成24年度における課題と平成25年度の取組み】

- ・木材利用ポイント制度や更なる国産材普及の向上による地域材の需要増が見込めるため、より供給の安定と価格競争力の向上を図るため平成25年度は栃木県・茨城県・和歌山県の原木・製材供給事業者をグループに加えることとする。なお復興支援の一環として、当グループでも被災地の茨城県産と栃木県産木材を仕様に組み入れる。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	土台: 桧100%、柱: 杉、桧100%とし、神奈川県産材を中心に、指定された地域材を採用する	神奈川県産材、合法木材出荷証明書
	内装の仕上げに無垢フローリング、壁・天井材の羽目板も地域材としいずれか10m ² 分以上を採用する。	神奈川県産材、合法木材出荷証明書

b.【地域材情報の共有方法】

- グループの構成員であるⅢ. 建材流通が中心となり製材所の地域材供給量・在庫量と、工務店の受注状況等の工期情報を各構成員に広く伝わる体制を整え、グループの地域材供給が円滑となるよう情報提供する。
- 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
- ・事務局からの情報発信をⅢ. 建材流通でバックアップしメール・Faxを利用し情報共有強化に取り組む。

c.【地域産業の積極的活用】

- 地域産業促進の為に、①陶器(洗面ボウル)②左官仕上げ③造作建具のいずれか1つを取り入れる。
- 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
- ・洗面ボウルはあまり選ばれなかったため、お施主様に取り入れていただくよう積極的に提案する。

d.【地域街並み等との整合】

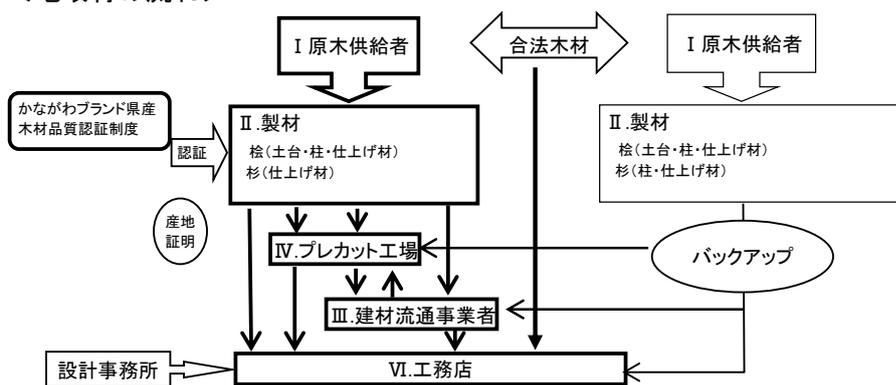
- 横浜市においては、～世界の2大問題「低炭素・水」への挑戦～と題し、<地域型エネルギーマネジメントシステムの構築>がテーマになっている。地域材を使った優良住宅をつくることによって、適切に木材を使用し、森林の整備へと派生させ、低炭素の部分に関与・貢献していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	地域産業促進の為に、①陶器(洗面ボウル)②左官仕上げ③造作建具のいずれか1つを取り入れる。	設計図書

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

<地域材の流れ>



○神奈川の山林を地域の人々で守っていく仕組みづくりを行う
・木のぬくもりを感じる家づくり・現場見学会での産地表示・森林の保全活動イベントなどを通じ、ユーザーに産地の興味・意義を伝える
【平成24年度の取組み課題と平成25年度の取組み】
○復興支援の一環として、当グループでも被災地の茨城県産と栃木県産木材を仕様に組み入れる。
○木材利用ポイントの普及により、地域産材の入手困難になる可能性もある為、指定地域を拡大し、災害時にも対応出来るようにする。

※このフローは、代表的なもので例外もある

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0295-0176	グループ名称	かながわの地域優良住宅をつくる会
--------	--------------	--------	------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	注6		注7	
									被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)			
	I-1											m ³
	I-2											m ³
	I-3											m ³
	I-4											m ³
	I-5											m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量			
	II-1											うち該当地域材 m ³
	II-2											m ³
	II-3											m ³
	II-4											m ³
	II-5											m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量			
	III-1											うち該当地域材 m ³
	III-2											m ³
	III-3											m ³
	III-4											m ³
	III-5											m ³
IV. プレカット									プレカット戸数			
	IV-1											うち長期優良住宅 戸
	IV-2											戸
	IV-3											戸
	IV-4											戸
	IV-5											戸
V. 設計									木造住宅設計戸数			
	V-1											うち長期優良住宅 戸
	V-2											戸
	V-3											戸
	V-4											戸
	V-5											戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数			
												うち木造の長期優良住宅 平成24年実績 直近3年平均 平成24年実績 直近3年平均
14	VI-1	株式会社 シコウ		225-0003	横浜市青葉区新石川1-5-1	0459052511			2戸	2戸	1戸	1戸
14	VI-2	有限会社 石渡番匠		225-0012	横浜市青葉区あざみ野南1-13-28	0459110062			2戸	2戸	1戸	1戸
14	VI-3	建築森匠		224-0053	横浜市都筑区池辺町2712-3	0459414614			1戸	1戸	1戸	1戸
14	VI-4	株式会社 高橋製材所		225-0013	横浜市青葉区荏田町1291	0459110001			0戸	0戸	0戸	0戸
	VI-5								戸	戸	戸	戸
VII. 木材を扱わない流通												
	VII-1											
	VII-2											
	VII-3											
	VII-4											
VIII. その他()												
	VIII-1											
	VIII-2											
	VIII-3											
	VIII-4											

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	-	0	2	9	5	-	0	1	7	6
グループ名称	かながわの地域優良住宅をつくる会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-19	事業者名	有限会社おしうみ建築
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号	250-0863		250-0875
所在地	小田原市飯泉 8 6 1 - 3		小田原市南鴨宮 1 - 1 6 - 1 4 - 1
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			